



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 日清食品ホールディングス株式会社

コード番号 2897 URL <http://nissin.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO

(氏名) 安藤 宏基

問合せ先責任者 (役職名) 取締役・CFO

(氏名) 横山 之雄

TEL 03-3205-5111

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	347,536	7.3	22,267	10.4	27,596	0.2	23,021	21.0
27年3月期第3四半期	323,949	3.9	20,164	△7.3	27,536	△2.4	19,025	2.2

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 27,129百万円 (1.6%) 27年3月期第3四半期 26,709百万円 (△21.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	209.31	208.21
27年3月期第3四半期	172.60	171.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	575,303	376,256	63.9
27年3月期	512,743	369,852	70.6

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 367,854百万円 27年3月期 361,783百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	40.00	—	35.00	75.00
28年3月期	—	40.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	468,000	8.4	26,000	7.0	31,500	△4.5	25,000	35.1	226.79

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

浙江日清食品有限公司
新規 2社 (社名) ニッシンテクノロジーアリメントスブラジ ルLtda.、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、【添付資料】P. 4(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P. 4(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	117,463,685 株	27年3月期	117,463,685 株
28年3月期3Q	9,438,008 株	27年3月期	7,231,787 株
28年3月期3Q	109,991,726 株	27年3月期3Q	110,228,737 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3(連結業績予想などの将来予測情報に関する説明)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費は底堅い動きを見せており、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方で、中国をはじめとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国景気が下押しされるリスクがある等、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

「食の安全・安心」については、経営の最重要課題と位置づけており、製品や原材料の安全性については徹底的なチェックを行い、更なる品質管理体制の強化に取り組んでおります。

また、成長性の高い新興国を中心にグローバル戦略を推進するとともに、グループとしてシナジー効果の最大化を目指し、さまざまな経営環境にも即応できる強固な企業基盤の構築に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高では前年同期比7.3%増の3,475億36百万円となりました。利益面では、営業利益は前年同期比10.4%増の222億67百万円、経常利益は前年同期比0.2%増の275億96百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比21.0%増の230億21百万円となりました。

<連結業績>

(単位：百万円)

区分	平成27年3月期	平成28年3月期	対前年同期比	
	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	金額	%
売上高	323,949	347,536	+23,586	+ 7.3
営業利益	20,164	22,267	+2,103	+10.4
経常利益	27,536	27,596	+59	+ 0.2
親会社株主に帰属 する四半期純利益	19,025	23,021	+3,996	+21.0

報告セグメント別の業績の状況は、次のとおりであります。

① 日清食品

日清食品(株)の販売状況は、引き続きカップめん類が売上を伸ばし前年同期比で増収となりました。

カップめん類では、「具材充実!!」をコンセプトに昨年4月にリニューアルした「カップヌードル」群の売上が好調であったことに加え、新たに発売したしっかり食べ応えはあるのに低カロリーな「カップヌードルライトプラス」も売上増に貢献しました。また、昨年10月より新しいCMを行った「日清のどん兵衛」群も、かき揚げをさらに厚く食べ応えのある“鬼かき揚げ”にリニューアルした「日清のどん兵衛 かき揚げ天ぶらうどん」を中心に好調でした。袋めん類では、ごまラー油に炒りごまを加えリニューアルしたロングセラー商品「出前一丁」が売上を伸ばしました。

この結果、報告セグメントにおける日清食品の売上高は、前年同期比2.9%増の1,675億81百万円となり、セグメント利益は、前年同期比5.4%増の199億47百万円となりました。

② 明星食品

明星食品(株)の販売状況は、袋めん類では、「明星チャルメラ」シリーズが引き続き売上を伸ばしました。カップめん類では、昨年2月に発売20周年を迎えた「明星一平ちゃん夜店の焼そば」シリーズの売上が堅調に推移しました。利益につきましては、売上の増加や原価率の改善、工場新設による生産効率の向上などで前年同期を上回りました。

この結果、報告セグメントにおける明星食品の売上高は、前年同期比8.0%増の314億39百万円となり、セグメント利益は、前年同期比26.6%増の16億18百万円となりました。

③ 冷温事業

日清食品チルド(株)の販売状況は、主力ブランドの「行列のできる店のラーメン」を中心としたラーメン群や、食べごたえのある太麺と濃厚な液体ソースが特徴の「太麺焼そば」が売上を順調に伸ばしました。また、夏の定番商品である冷し中華群の好調もあり、全体で前年同期比売上増となりました。

日清食品冷凍(株)の販売状況は、具付きパスタ類、具付きラーメン類を中心に売上が伸びました。具付きパスタ類では、もちっとした食感が大好評の「冷凍 日清もちっと生パスタ」群が好調で、具付きラーメン類では、昨年9月にリニューアル発売した「辣椒担々麺」をはじめとする「冷凍 日清具多」シリーズの売上が順調に推移しました。また、焼そば類では、「冷凍 日清中華 上海焼そば」が売上を伸ばしました。

この結果、報告セグメントにおける低温事業の売上高は、前年同期比5.1%増の451億76百万円となり、セグメント利益は、前年同期比375.6%増の6億78百万円となりました。

④ 米州地域

米州地域は、価格競争の影響を受けにくい企業体質への改善を目指しております。米国では、市場のニーズに合った商品の投入と既存ブランドの売上と利益の確保に取り組んでおります。メキシコでは、前期において税制改正（IEPS）による小売価格上昇等の影響で販売数量が落ち込みましたが、今期は回復し売上が前年同期を上回りました。また、当第3四半期連結会計期間より連結子会社化したニッシンフーズブラジルLtda.（旧社名 ニッシン・アジノモト アリメントスLtda.）が増収に寄与しましたが、セグメント全体では増収減益となりました。

この結果、報告セグメントにおける米州地域の売上高は前年同期比27.7%増の330億19百万円となり、セグメント利益は、前年同期比49.8%減の2億52百万円となりました。

⑤ 中国地域

中国地域は、中国大陸市場での販売エリア拡大（華北・東北・西南地区）と中国版カップヌードル「合味道」のブランド強化に取り組んでおります。新しく導入した「合味道BIG」および「香港製造出前一丁」の販売も順調に推移しており、売上は為替の影響もあったことから前年同期を上回りました。利益については、当連結会計年度より決算期変更を行い、比較となる前第3四半期と対象期間が異なりますが、為替の影響もあったことから前年同期比で増益となりました。

この結果、報告セグメントにおける中国地域の売上高は、前年同期比17.8%増の301億75百万円となり、セグメント利益は、前年同期比1.3%増の26億35百万円となりました。

また、報告セグメントに含まれない事業セグメントである国内の菓子事業、飲料事業及び欧州地域、アジア地域を含んだ「その他」の売上高は前年同期比7.1%増の401億42百万円となり、セグメント損益は、前年同期比1億66百万円減少の4億89百万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の当社グループの総資産は、前連結会計年度末に比べ625億60百万円増加し、5,753億3百万円となりました。当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は次の通りであります。

資産の増加につきましては、主のにれんが339億22百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ561億56百万円増加し、1,990億47百万円となりました。これは主に短期借入金が295億22百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ64億3百万円増加し、3,762億56百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が120億26百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の70.6%から63.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年11月12日に公表しました業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、新規設立をした浙江日清食品有限公司を連結の範囲に含めております。また、日清ユニバーサルロビナは重要性が増したため持分法適用の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、新規設立をした日清食品（香港）有限公司およびニッシンフーズシンガポール PTE. LTD. を連結の範囲に含めております。ニッシンテクノロジーアリメントスブラジルLtda. は重要性が増したため連結の範囲に含めております。また、持分追加取得による子会社化に伴い、ニッシンフーズブラジルLtda.（旧社名 ニッシン・アジノモト アリメントスLtda.）を連結の範囲に含め、持分法適用の範囲から除外してあります。日清食品ビジネスサポート株式会社は平成27年10月1日付で当社に吸収合併されたため連結の範囲から除外してあります。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（たな卸資産の評価方法の変更）

当社及び一部の国内連結子会社において、たな卸資産のうち、原材料及び貯蔵品に係る評価方法は、従来、主として最終仕入原価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、主として総平均法に変更いたしました。この変更は、基幹システムの再構築を契機に、より適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

第1四半期連結会計期間の期首に新システムが稼働したことから、過去の連結会計年度に関する在庫受払記録が一部入手不可能であり、総平均法を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは実務上不可能であります。そのため、前連結会計年度の原材料及び貯蔵品の帳簿価額を期首残高として、第1四半期連結会計期間の期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数持主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

（4）追加情報

（連結子会社等の事業年度に関する事項の変更）

連結財務情報のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、決算日が12月31日である中国地域セグメントの日清食品有限公司、永南食品有限公司等の連結子会社11社について、連結決算日である3月31日に、仮決算を行い連結する方法に変更しております。

これらの決算期変更に伴う、平成27年1月1日から平成27年3月31日までの当該連結子会社の損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,365	89,064
受取手形及び売掛金	54,491	68,398
有価証券	19,153	3,535
商品及び製品	12,015	13,226
原材料及び貯蔵品	11,053	14,110
その他	10,852	20,871
貸倒引当金	△422	△347
流動資産合計	201,507	208,859
固定資産		
有形固定資産		
土地	51,097	50,079
その他（純額）	96,151	112,543
有形固定資産合計	147,249	162,622
無形固定資産		
のれん	701	34,624
その他	7,511	7,302
無形固定資産合計	8,212	41,927
投資その他の資産		
投資有価証券	135,441	155,602
退職給付に係る資産	268	268
その他	20,385	6,169
貸倒引当金	△322	△145
投資その他の資産合計	155,773	161,894
固定資産合計	311,236	366,444
資産合計	512,743	575,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,896	57,153
短期借入金	3,870	33,393
未払金	27,085	31,916
未払法人税等	5,163	7,370
その他	22,010	21,286
流動負債合計	103,027	151,120
固定負債		
長期借入金	9,461	12,880
退職給付に係る負債	3,394	2,795
その他	27,008	32,251
固定負債合計	39,863	47,926
負債合計	142,891	199,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,122	25,122
資本剰余金	48,417	48,422
利益剰余金	273,319	289,940
自己株式	△21,684	△35,835
株主資本合計	325,175	327,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,102	47,129
繰延ヘッジ損益	57	△7
土地再評価差額金	△5,739	△6,421
為替換算調整勘定	6,016	△771
退職給付に係る調整累計額	1,169	277
その他の包括利益累計額合計	36,608	40,204
新株予約権	1,518	1,856
非支配株主持分	6,551	6,545
純資産合計	369,852	376,256
負債純資産合計	512,743	575,303

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	323,949	347,536
売上原価	181,775	192,252
売上総利益	142,173	155,283
販売費及び一般管理費	122,009	133,015
営業利益	20,164	22,267
営業外収益		
受取利息	634	619
受取配当金	1,543	1,350
有価証券売却益	—	802
持分法による投資利益	2,307	2,246
為替差益	2,537	—
その他	648	775
営業外収益合計	7,672	5,794
営業外費用		
支払利息	177	237
為替差損	—	44
その他	123	184
営業外費用合計	300	466
経常利益	27,536	27,596
特別利益		
固定資産売却益	64	268
投資有価証券売却益	2,501	912
段階取得に係る差益	—	6,640
その他	3	—
特別利益合計	2,569	7,821
特別損失		
固定資産廃棄損	237	230
減損損失	1,170	—
出資金売却損	—	1,334
関係会社出資金評価損	—	628
貸倒損失	—	508
その他	510	344
特別損失合計	1,918	3,045
税金等調整前四半期純利益	28,187	32,372
法人税等	9,017	9,252
四半期純利益	19,169	23,119
非支配株主に帰属する四半期純利益	144	98
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,025	23,021

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	19,169	23,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,244	12,093
繰延ヘッジ損益	△6	△65
為替換算調整勘定	3,230	△3,234
退職給付に係る調整額	△306	△885
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,621	△3,899
その他の包括利益合計	7,539	4,009
四半期包括利益	26,709	27,129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,712	27,301
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△172

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	162,904	29,104	42,975	25,852	25,617	286,453	37,495	323,949	—	323,949
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,342	3,530	1,108	0	85	7,068	15,086	22,154	△22,154	—
計	165,247	32,635	44,083	25,853	25,702	293,522	52,582	346,104	△22,154	323,949
セグメント利益 又は損失(△)	18,922	1,277	142	503	2,601	23,447	△323	23,123	△2,958	20,164

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業等並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,958百万円には、退職給付関係費用544百万円、のれんの償却額△517百万円、セグメント間取引消去等△60百万円、グループ関連費用△2,925百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	167,581	31,439	45,176	33,019	30,175	307,393	40,142	347,536	—	347,536
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,741	4,727	1,194	2	91	7,756	19,807	27,564	△27,564	—
計	169,323	36,167	46,371	33,021	30,266	315,150	59,950	375,100	△27,564	347,536
セグメント利益 又は損失 (△)	19,947	1,618	678	252	2,635	25,132	△489	24,642	△2,374	22,267

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業等並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,374百万円には、退職給付関係費用1,402百万円、のれんの償却額△776百万円、セグメント間取引消去等77百万円、グループ関連費用△3,077百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、ニッシンテクノロジーアリメントスブラジルLtda. およびニッシンフーズブラジルLtda. を連結の範囲に含めたこと等により、「米州地域」セグメントの資産の金額が前連結会計年度末に比べて12,807百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、ニッシンテクノロジーアリメントスブラジルLtda. およびニッシンフーズブラジルLtda. を連結の範囲に含めたことにより、「米州地域」セグメントののれんの金額が前連結会計年度末に比べて35,171百万円増加しております。

（企業結合）

（取得による企業結合）

（1）企業結合の概要

①被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 ニッシン・アジノモト アリメントスLtda.

事業の内容 即席めんの製造及び販売

②企業結合を行った主な理由

南米エリアのブラジルにおいて、事業のさらなる成長を促進し、同国における事業基盤を強化するためであります。

③企業結合日 平成27年10月30日

④企業結合の法的形式 現金を対価とする持分取得

⑤結合後企業の名称 ニッシンフーズブラジルLtda.

⑥取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率：50%

企業結合日に追加取得した議決権比率：50%

取得後の議決権比率：100%

⑦取得企業を決定するに至った根拠 当社子会社が現金を対価として持分を取得したことによります。

（2）四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年10月1日から平成27年12月31日まで

ただし、平成27年4月1日から平成27年9月30日までは持分法適用関連会社として業績に含めております。

（3）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた持分の企業結合日における時価	10,532百万円
追加取得に伴い支出した現金	32,500百万円
取得原価	43,032百万円

（4）被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 6,640百万円

（5）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

1,122百万リアル（35,171百万円）

なお、のれん金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力に関連して発生したものです。

③償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却